

# 報告資料

## (1) 平成28年度千葉県社会教育施策について

- ・平成28年度 生涯学習課主要事業概要

## (2) 平成27年度全国都道府県教育長協議会第2部会研究報告について

- ・子供の貧困対策における社会教育の支援の在り方

## 平成28年度 生涯学習課主要事業概要

主要事業名	事業の内容
<p>学校・家庭・地域連携協力推進事業 140,563千円</p>	<p>学校・家庭・地域が連携協力し、地域住民等の参画を得て、学校支援や放課後等の教育活動を進めることにより、地域全体で子供たちを育む体制づくりを推進します。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 地域とともに歩む学校づくり推進支援事業 (学校支援地域本部) <ul style="list-style-type: none"> <li>・学校と地域が連携して、地域コミュニティを構築し、地域の子供たちを地域で育てていくため、学校と地域を結ぶコーディネーターを配置し、学習支援(含地域未来塾)や環境整備、登下校の見守りなど、学校を支援する体制づくりを推進します。</li> </ul> </li> <li>2 放課後子供教室推進事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・すべての子供たちの安全・安心な活動拠点(居場所)づくりのため、学校の余裕教室等を活用し、地域の方々の参画を得て、勉強やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等の取組を促進します。</li> <li>・留守家庭児童を対象とする「放課後児童健全育成事業」と一体的あるいは連携した総合的な放課後対策(放課後子ども総合プラン)として推進します。</li> </ul> </li> </ol>
<p>学校を核とした 県内1000か所ミニ集会</p>	<p>地域住民の声を学校運営に生かす開かれた学校づくりや地域コミュニティの構築を目的として、県内全て(千葉市を除く)の公立小・中・高・特別支援学校を会場に、学校職員と保護者、地域住民とが学校・家庭・地域の様々な教育課題について、膝を交えて本音で語り合うミニ集会の取組を推進します。</p>
<p>県立学校における 「開かれた学校づくり委員会」 設置事業 5,077千円</p>	<p>地域住民や保護者などを委員とした「開かれた学校づくり委員会」を、学校運営協議会設置校を除く全ての県立学校に設置し、学校の自己評価をもとに学校関係者評価を行い、学校運営上の課題を解決する方策等を検討するなど、地域に開かれた学校づくりを推進します。</p>
<p>県立学校の開放の推進 2,801千円</p>	<p>県民の多様な生涯学習のニーズにこたえ、学習の機会の拡充を図るとともに、開かれた学校づくりを進めるため、学校施設や教育機能の開放を推進します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県立学校開放講座</li> <li>・県立学校施設開放事業</li> <li>・県立学校教室等開放事業</li> </ul>
<p>県立学校における 「コミュニティ・スクール」 設置事業 631千円</p>	<p>保護者や地域住民が、学校運営協議会を通じて、一定の権限と責任を持って学校運営に参画し改善を図るなど、学校・家庭・地域が一体となってより良い教育を実現するとともに、地域に開かれ、地域とともに歩む学校づくりを目指します。</p>
<p>コミュニティ・スクール 実践研究事業 306千円</p>	<p>コミュニティ・スクールの拡大や充実を図るため、これから導入しようとする学校の実情に応じた制度運用の方策を研究します。また、県立学校の取組を踏まえた研究の成果を積極的に提供するなど、市町村の取組を促進します。</p>
<p>家庭教育支援事業 2,104千円</p>	<p>子供たちの生きる力の基礎を培う家庭教育の充実を図るため、全ての保護者へ親の学びに関する機会や情報が届くように様々な家庭教育支援のための取組を推進します。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 家庭教育推進委員会 <ul style="list-style-type: none"> <li>・本県の実情に応じた家庭教育支援の方策等を協議し、学校、家庭、地域が連携協力して、社会全体で取り組む家庭教育支援の一層の推進を図ります。</li> </ul> </li> </ol>

主要事業名	事業の内容
<p>「親力アップいきいき子育て広場」事業</p> <p>「家庭教育支援団体データベース」事業</p> <p>「学校から発信する家庭教育支援プログラム」活用推進事業</p> <p>「ちば家庭・学校・地域応援企業等登録制度」</p> <p>企業等での社会体験活動 (キャリア教育推進事業) 2,374千円</p>	<p>2 市町村家庭教育支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村の家庭教育支援関係者の知識・技術の習得及び資質の向上を図るとともに、関係機関・関係者のネットワークを構築し、家庭教育支援体制の強化を図ります。</li> </ul> <p>(1) 家庭教育相談担当者協議会</p> <p>(2) 市町村担当者研修</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村相談員等のための家庭教育研修講座（講座Ⅰ・講座Ⅱ）</li> <li>・「親の学びプログラム」活用推進研修会 <ul style="list-style-type: none"> <li>(ア) スタート研修</li> <li>(イ) フォローアップ研修</li> </ul> </li> </ul> <p>(3) 家庭教育支援研究協議会</p> <p>(4) 子供の生活習慣改善事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・子供の生活習慣を一層改善するため、「早寝早起き朝ごはん」の取組に関する講演、ホームページ等による広報、さらに、これらの取組に意欲的な団体を、「優れた『早寝早起き朝ごはん』運動の推進にかかる文部科学大臣表彰」に推薦する等、子供の生活習慣改善に向けた啓発活動を推進します。</li> </ul> <p>3 企業における家庭教育支援講座</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県内企業の協力を得て、働く親等に対し、親の学習機会の充実に図るための社員研修を行い、家庭における教育力の向上を図ります。</li> </ul> <p>4 家庭教育リーフレット活用事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・基本的な生活習慣や親子のコミュニケーションなど家庭教育のポイントをまとめたリーフレットを、3歳児、小1、小4、中1の4種類を作成し各家庭に配布して、家庭の教育力向上を図ります。</li> </ul> <p>子供の発達段階に応じた生活習慣やしつけなど、家庭教育に関する手立てや知識等の情報を掲載したウェブサイト「親力アップいきいき子育て広場」の充実により、家庭の教育力向上を図ります。</p> <p>家庭教育や子育てを支援している団体をホームページで紹介し、家庭教育支援や親の学習機会の充実に図ります。</p> <p>保護者向けの啓発資料編と学校行事等で教員が保護者に働きかけるための指導プログラム編で構成する家庭教育支援資料集について、学校等での活用を一層推進します。</p> <p>教育分野での社会貢献活動に取り組む企業と連携し、その取組をホームページ上で紹介するなど、家庭・学校・地域が一体となって、子供たちを育てる環境づくりを推進します。</p> <p>児童・生徒が望ましい勤労観、職業観を身に付け、社会で自立し、仕事を通じて社会に貢献できるよう、学校外における職場見学や体験活動の機会を企業等と連携し提供します。また、保護者向けのキャリア教育リーフレットを配布し、キャリア教育の普及・充実に図ります。</p> <p>1 夢チャレンジ体験スクール</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・サイエンススクール: 研究機関等での観察・実験</li> <li>・キャリア教育科学・先端技術体験キャンプ: 企業・大学等での科学・技術体験、研究者へのインタビュー</li> </ul>

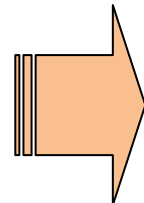
主要事業名	事業の内容
<p>高等学校と大学との連携の促進</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・キャリア教育しごと体験キャンプ:職業人へのインタビュー、就業体験、大学レベルの講義等</li> </ul> <p>2 子ども参観日キャンペーン</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・子供たちが親の働く姿に接することができるよう、企業等に「子ども参観日」の実施を働きかけるとともに、実施した企業をホームページ上で紹介するなど、企業等の参加を促進します。</li> </ul> <p>3 キャリア教育啓発資料</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・公立高等学校及び特別支援学校高等部新入生の保護者に啓発リーフレットを配布し、キャリア教育を推進します。</li> </ul> <p>県内の大学・短期大学との高大連携に関する取組予定を調査し、ホームページに掲載するなど、高等学校が高大連携に取り組みやすい環境の整備を図ります。</p>
<p>企業と連携した子供応援事業（新規事業）</p>	<p>「放課後子供教室」等と「ちば家庭・学校・地域応援企業等登録制度」に登録している企業の連携を図り、企業のもつ人材、情報、物資等を子供たちの活動のために提供することをとおして、活動の充実を図る仕組みを探ります。</p>
<p>さわやかちば県民プラザにおける生涯学習の推進 204,608千円</p>	<p>本県の生涯学習の振興や芸術文化活動の振興を図るため「さわやかちば県民プラザ」において、以下の取組を推進します。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 学んだ成果を生かすシステムの構築をめざします。「まなびシステム“ちばネット”<sup>*1</sup>」や「県民カレッジ」による県民の学びを支援するシステムとともに「千葉県生涯学習情報提供システム（ちばりすネット）<sup>*2</sup>」の充実を図ります。</li> <li>2 市町村の生涯学習・社会教育担当課とのネットワークを更に強化するため、情報共有や情報交換等を通して相互理解を深めるべく「顔の見える連携」を推進します。</li> <li>3 社会教育・生涯学習推進講座等を実施し、社会教育関係者等の資質向上を図ります。</li> <li>4 関係機関と連携し、現代的な課題及び地域の課題解決に向けた講座等の実施や地域支援等、地域コミュニティの形成につなげていく取組を行います。そのひとつとして、2020年の東京オリンピック・パラリンピックも意識しながら、ボランティア関係の講座の充実を図ります。</li> </ol> <p>*1 ちばネット手帳に受講した講座の学習記録を記入し、取得単位数に応じて奨励証を交付するシステム</p> <p>*2 「学習・イベント」「講師」「団体・サークル」の3つのカテゴリで、県内の生涯学習に関する情報を提供するシステム</p>
<p>子どもの読書活動推進事業 832千円</p>	<p>「千葉県子どもの読書活動推進計画（第三次）」に基づき、子供の読書環境の整備を推進します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・子供の発達段階に応じた、保護者向け読書活動啓発リーフレットの配付</li> <li>・「千葉県子ども読書の集い」の開催 1回</li> <li>・「公立図書館と学校の連携を図るための研修会」の開催 1回</li> </ul>
<p>県立図書館サービスの充実 343,691千円</p>	<p>「千葉県立図書館の今後の在り方」に基づき、専門書や学術雑誌などを中心とした調査研究のための図書・資料の整備や蔵書の管理・検索システムの運用、市町立図書館等への図書の配送、各種研修</p>

主要事業名	事業の内容
中央図書館の施設整備 (安全対策) 6,828千円	<p>・講座の開催等、県民の多様なニーズに応えられるよう、図書館サービスの充実を図ります。</p> <p>中央図書館を県内図書館の中核と位置付け、ワンストップサービスの推進などその機能強化や利用者の安全・安心の確保のために、平成28年1月に教育庁内にプロジェクト・チームを立ち上げ、中央図書館整備の方向性について検討を進めます。なお、当面の安全対策として施設の一部立ち入りの制限及び利用場所の変更を行います。</p>
メディア教材開発事業 112千円	<p>社会教育や学校教育に関する各種メディア教材の開発作品を県民から広く募集し、学習成果発表の機会を設けるとともに、各種の生涯学習講座・研修会や授業での積極的な活用を図ります。</p>
視聴覚教育指導者研修事業 114千円	<p>メディア教育に関する基本的な知識と技能を習得し、ICT機器・教材を実際に即して適切に活用できるようにします。</p>
社会教育主事講習等研修 受講促進事業	<p>社会教育主事の配置促進と有資格者の増加、社会教育に携わる職員の資質向上を図るため、国立教育政策研究所社会教育実践研究センターで実施される社会教育主事講習への、公立学校教職員等による受講を促進します。</p>
社会教育関係団体の支援 5,657千円	<p>社会教育の充実・振興のため、社会教育関係団体への助成により支援します。今年度は第66回全国高等学校PTA連合会大会千葉大会の支援をします。</p>
青少年教育施設における 自然体験・生活体験活動の 推進 467,374千円	<p>青少年教育施設の豊かな自然環境を活用した宿泊を伴う自然体験や生活体験などを通して、学校では体験することのできない失敗体験や成功体験を積み重ねながら、対人関係能力の育成など、青少年の健全育成を推進します。</p>
通学合宿推進事業	<p>子供たちが親元を離れ、地域の公民館や青少年教育施設等に宿泊しながら通学する「通学合宿」を推進し、団体生活の中で日常生活の基本を学ばせるとともに、子供たちの社会性、自主性、協調性を育みます。また、運営に地域住民の参画を促進することにより、地域ぐるみで子供を育てる機運の醸成と地域コミュニティの活性化を図ります。</p>
体験活動指導者養成事業	<p>県立青少年教育施設の豊かな自然環境や体験活動指導に係るノウハウ等を活用し、子ども会の指導者等地域における青少年指導者や、教員・公民館職員等の青少年指導者を対象とした体験活動指導者を養成することを通して、県内における体験活動の推進体制の整備を図ります。</p>
社会人権教育指導研修事業 802千円	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 社会人権教育指導者の養成              市町村職員及び社会教育関係者に対する人権教育を推進し、社会人権教育指導者の養成を図ります。             <ul style="list-style-type: none"> <li>・社会人権教育指導者養成講座 年4回開催</li> <li>・社会人権教育地区別研修会 5会場で開催</li> <li>・社会人権教育中央研修会</li> </ul> </li> <li>2 社会人権教育指導者資料を刊行します。</li> </ol>
千葉県人権教育促進事業 6,757千円	<p>同和問題をはじめとした、子供や障害者等をめぐる人権問題に係る教育的課題の解決を図るため、人権教育推進員を選任し、人権教育に関する啓発活動や相談活動を実施します。</p>

## 研究の趣旨

**背景** 子供の貧困率は16.3%であり、6人に1人が貧困の状態にある(平成24年:厚生労働省の調べ)と示され、子供の貧困対策の推進に関する大綱が定められた。子供の貧困対策は各都道府県において共通の喫緊の課題であり、対応が求められている。

**課題** 貧困対策という視点で、社会教育の立場から何ができるのか、どのように支援をする必要があるのか。



各都道府県の施策立案に役立つ「基礎資料」の作成と、貧困の連鎖を断ち切る方策を模索するために、全都道府県や研究担当県の260市町村を対象として子供の貧困対策における社会教育を柱とした支援の在り方を調査

## 調査内容

- 子供への支援 ○保護者への支援 ○地域への支援 ○人材確保・資質の向上
- 首長部局との連携 ○地域からの支援
- 子供の貧困対策につながる計画での社会教育部局の位置付け
- 子供の貧困対策へつながる取組として考えられる支援
- 直接、支援を届けるために取り組んでいることや工夫
- 課題と思われることや困難に感じていること

## 調査結果と考察

### (1) 「子供への支援」「保護者への支援」「地域への支援」「人材確保・資質の向上」における都道府県と市町村の実態

#### 《調査の概要》

・社会教育担当課が実施または、関わっている取組数 **全1,348件**

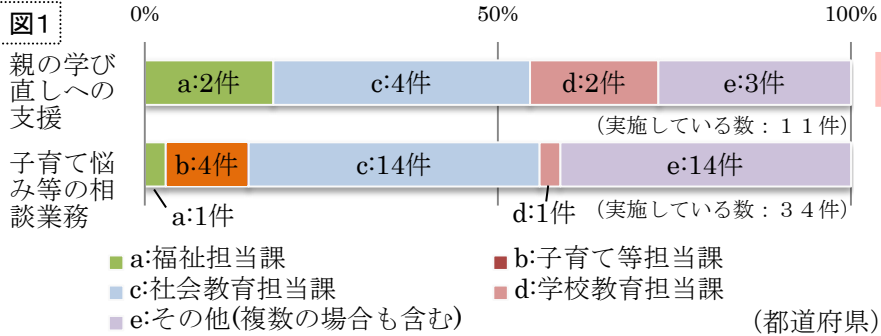
#### 【都道府県】(47都道府県)

「子供への支援」…………… 40件  
 「保護者への支援」………… 142件  
 「地域への支援」…………… 194件  
 「人材確保・資質の向上」… 90件

#### 【市町村】(260市町村)

「子供への支援」…………… 296件  
 「保護者への支援」………… 315件  
 「地域への支援」…………… 101件  
 「人材確保・資質の向上」… 170件

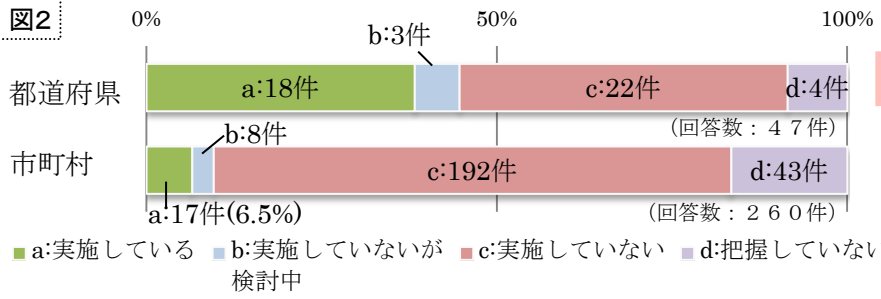
#### ・担当課について



社会教育担当課だけでなく様々な課が担当。

貧困対策を推進していくには、支援の漏れがないよう連携を図っていくことが求められる。

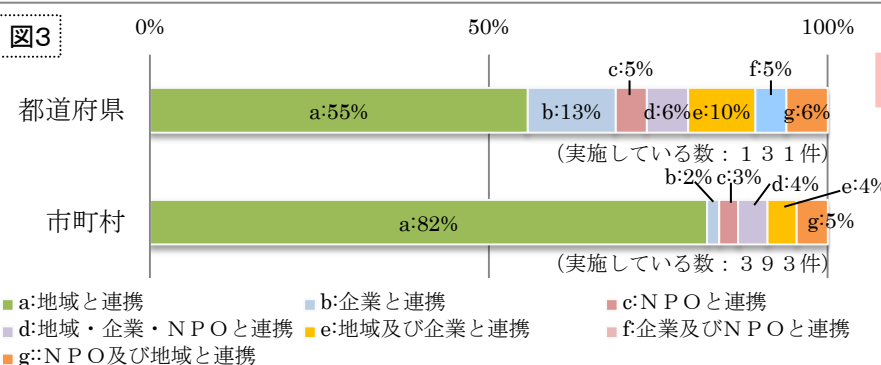
#### ・家庭教育コーディネーター育成に係る研修の実施状況



市町村によっては、単独で実施するのが難しい状況。

都道府県においても、市町村の取組に加えた更なる人材育成に努める必要。

#### ・連携先(子供への支援、保護者への支援、人材確保・資質の向上の合計)



市町村では「a:地域との連携」が全体の約8割を占める。

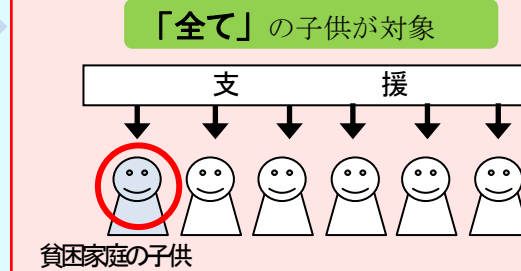
都道府県において、市町村が連携することができる企業・NPO等に関する「情報提供や新規開拓」の推進。

### (2) 社会教育における貧困対策にもつながる取組

「全て」の子供が対象となる支援は、貧困家庭の子供も含まれる。貧困を主たる目的として行っているものではない取組も、貧困の家庭や子供への支援として有効である。

図4

#### 結果として「貧困対策」にも効果的な支援



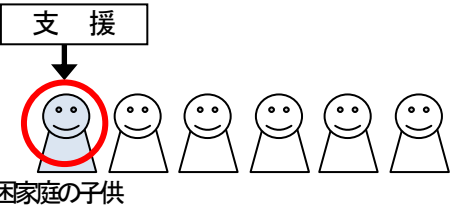
例) 放課後子供教室

- 【目的】**
- ・安全・安心な活動拠点(居場所)づくり
  - ・心豊かで健やかな子供の育成

どちらも有効

#### 「貧困対策」を主たる目的とした支援

「貧困家庭」の子供が対象



例) 高校生等奨学給付金

- 【目的】**
- ・高等学校等就学のための資金援助(貧困の連鎖を断ち切るための一手段)

○貧困家庭の子供にもそうでない子にも、**同じように環境を整えられ**、それらを共有することで、貧困がもたらす**教育や体験の格差をより縮小していく**ことができる

### (3) 貧困対策にもつながる充実した社会教育の取組を進めるために、必要とされる連携の在り方等

#### 「連携」の重要性と難しさ

- ・「連携の方法がわからず、うまく進められない」等の課題
- ・支援を必要とする人に、細かく確実な支援を届けるためには、多面的なアプローチが必要

- ・実施している自治体の事例を参考としての検討
- ・受けられるべき支援が、必要としている人のもとに届かないことがないような、関係各部署がしっかりとつながった確実な支援の提供

#### 《今後に向けて》

各自治体が現状の取組内容や意義を再認識し、貧困の連鎖を断ち切るための施策の推進

- 「支援を届ける対象を把握するため、個人情報などをどう扱っていくのか」「予算の確保はいかにすべきか」「効果的な連携をすすめていくためにはどうしたらよいか」等の課題に対する方策を探っていくこと
- 支援を必要とする人のもとに確実に届き、有効に活用されるなど、能動的な施策の運用についての検討

# 議事資料

## (1) 平成28年度社会教育関係団体に対する補助金の交付について

- ・ 社会教育法（抜粋）
- ・ 平成28年度社会教育関係団体に対する補助金の交付について（諮問）
- ・ 平成28年度社会教育関係団体に対する補助金について（案）

### ○別添資料

平成28年度社会教育関係団体補助金交付申請に関する資料

## (1) 平成28年度社会教育関係団体に対する補助金の交付について

### ・社会教育法（抜粋）

（社会教育関係団体の定義）

第10条 この法律で「社会教育関係団体」とは、法人であると否とを問わず、公の支配に属しない団体で社会教育に関する事業を行うことを主たる目的とするものをいう。

（審議会等への諮問）

第13条 国又は地方公共団体が社会教育関係団体に対し補助金を交付しようとする場合には、あらかじめ国にあつては文部科学大臣が審議会等（国家行政組織法（昭和23年法律第120号）第8条に規定する機関をいう。第51条第3項において同じ。）で政令で定めるものの、地方公共団体にあつては教育委員会が社会教育委員の会議（社会教育委員がおかれていない場合には、条例で定めるところにより社会教育に関する補助金の交付に関する事項を調査審議する審議会その他の合議制の機関）の意見を聴いて行わなければならない。



教生第355号

千葉県社会教育委員会議議長 様

平成28年度社会教育関係団体に対する補助金の交付に  
ついて（諮問）

このことについて、別添のとおり社会教育関係団体から事業計画書の提出がありましたので、別紙のことについて社会教育法（昭和24年法律第207号）第13条の規定により諮問します。

平成28年7月4日

千葉県教育委員会



平成28年度 社会教育関係団体に対する補助金について(10団体)

番号	団体名	代表者名	補助対象事業	補助金額 (円)	昨年度金額 (円)
1	日本ボーイスカウト 千葉県連盟	鈴木 國男 (萩原 博)	・ 広報紙「スカウトちば」の発行	80,000	89,000
2	一般社団法人ガール スカウト千葉県連盟	高瀬 誠子	・ 広報紙「ちばだより」の発行	80,000	89,000
3	一般社団法人千葉県 子ども会育成連合会	黒坂 典雄	・ 広報紙「ちば県子連」の発行	136,000	152,000
4	日本海洋少年団千葉 県連盟	岡本 政之	・ 夜行軍(オリエンテーリング)	40,000	40,000
5	千葉県連合婦人会	渡邊 年子	・ 第61回千葉県生活者大会	66,000	74,000
6	千葉県PTA連絡協 議会	大田 紀子	・ 広報紙「県P連ちば」の発行	86,000	96,000
7	千葉県高等学校P TA連合会	大木 幸夫	・ 広報紙「ちば高P連だより」の発行	49,000	55,000
8	千葉県国公立幼稚園 ・ とも園PTA連 絡協議会	小寺 恭子	・ 「第54回千葉県国公立幼稚園・とも園P TA研究協議会千葉地区富里大会報告書」発行	40,000	40,000
9	千葉県特別支援学校 PTA連合会	大竹 晴道	・ 広報紙「県P連会報」発行	40,000	40,000
10	千葉県ユネスコ協会 連絡協議会	金網 一男	・ 「ユ協連ニュース77号」発行 ・ 「ユ協連ニュース78号」発行	40,000	40,000
11	<特別補助> 千葉県高等学校P TA連合会	大木 幸夫	・ 第66回全国高等学校PTA連 合大会千葉大会	5,000,000	0
	合 計			5,657,000	715,000

※会長名は、各団体の事業計画書提出時のものです。( )内は、その後、新会長になった方です。